

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,220,965	流 動 負 債	941,650
現金及び預金	90,313	短期借入金	90,000
完成工事未収入金	1,814,157	一年以内返済長期借入金	100,000
兼業事業未収入金	255	工事未払金	290,036
原材料及び貯蔵品	12,942	未払金	34,635
未成工事支出金	159	未払費用	36,457
前払費用	34,082	未成工事受入金	47
未収入金	6,475	預り金	7,831
短期貸付金	250,000	未払法人税等	44,163
その他	12,579	未払消費税	79,071
		連結納税未払金	108,551
		完成工事補償引当金	2,500
		賞与引当金	148,354
固 定 資 産	1,526,400		
有形固定資産	1,346,833	固 定 負 債	411,924
建物	709,034	長期借入金	200,000
構築物	84,487	退職給付引当金	180,454
機械装置	1,263	役員退職慰労引当金	31,470
車両運搬具	158,955		
工具器具備品	56,184		
土地	334,804		
建設仮勘定	2,103	負 債 合 計	1,353,574
無形固定資産	33,584	(純資産の部)	
ソフトウェア	33,511	株主資本	2,394,229
電話加入権	72	資本金	70,000
投資その他の資産	145,982	利益剰余金	2,324,229
投資有価証券	6,441	利益準備金	17,500
長期前払費用	3,190	その他利益剰余金	2,306,729
差入敷金保証金	12,609	別途積立金	1,970,000
繰延税金資産	120,010	繰越利益剰余金	336,729
その他	3,731	評価・換算差額等	△ 438
		その他有価証券評価差額金	△ 438
		純 資 産 合 計	2,393,791
資 産 合 計	3,747,365	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,747,365

※記載金額については千円未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で市場価額のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券で市場価額のないものは、移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品、未成工事支出金
個別法による原価法によっています。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める「定率法」を採用しております。
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補償費用の支出に備えるため、所要額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、その差額相当を退職給付引当金として計上しております。また、嘱託社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職功労金の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,236,520 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,603,673 千円

短期金銭債務 9,279 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、土地評価損や賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の否認額との純額によるものです。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関係 電気工事等	完成工事高	5,859,732	完成工事未収金	1,601,556
				出向負担金の支払	124,690	未払金	7,858
				出向負担金の受入	21,662	未収金	2,050
				賠償費 (注4)	6,102		

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
(1) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
(2) 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。
4. 平成29年10月26日に吉岡定点下り誘導路で発生したケーブル等損傷事故に係る賠償費であります。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道アイ・アール商事	-	資金の貸借等	貸付の受取利息 借入の支払利息	102 2,652	短期貸付金 短期借入金 長期借入金 未払利息	250,000 90,000 300,000 385
	札幌駅総合開発(株)	-	電気設備保全等	完成工事高	328,167	完成工事未収金	70,157
	札幌交通機械(株)	-		賠償費 (注4)	9,720		

- (注) 1.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には短期貸付金、短期借入金、長期借入金、未払利息を除き消費税等を含めております。
 2.記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
 3.取引条件ないし取引条件の決定方法等
 (1)資金の貸付及び借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については市場金利等を参考に決定しております。
 (2)取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
 4.平成31年1月26日に苗穂工場で発生した加圧浮上槽スルーパ[®]-破損事象に係る原状回復費用です。

5.一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,921,180 円 63 銭
一株当たり当期純利益	174,499 円 67 銭

6.当期純損益金額

当期純利益	230,116 千円
-------	------------